

## 平成29年度年度計画の変更届出について

### 1 要 旨

平成29年度年度計画(V予算、収支計画及び資金計画)について、平成29年度予算の補正を行ったため、これに合わせて変更を行う。

### 2 予算補正の概要

新規補助金事業実施分

中小企業経営支援等対策費補助金 2件(戦略的基盤技術高度化支援事業)

○ 収入・支出予算  
補助金等

**6,261千円**

【単位：千円】

収支	中期計画区分	現行予算 A	今次補正額 B	補正後予算額 A+B	補正事由
収入	運営費交付金収入 ※	3,452,000		3,452,000	
	学生納付金収入	1,681,255		1,681,255	
	診療センター収入	21,924		21,924	
	その他の自己収入	85,106		85,106	
	目的積立金取崩	191,773		191,773	
	交付金等事業計	5,432,058		5,432,058	
	外部資金	102,179		102,179	
	補助金等	147,009	6,261	153,270	補助事業実施による増
	その他事業計	249,188	6,261	255,449	
	合計	5,681,246	6,261	5,687,507	
	支出	一般管理費	650,136		650,136
人件費		3,515,889		3,515,889	
教育研究経費		702,394		702,394	
教育研究支援経費		460,133		460,133	
学生支援経費		90,512		90,512	
診療経費		12,994		12,994	
交付金等事業計		5,432,058		5,432,058	
外部資金		102,179		102,179	
補助金等		147,009	6,261	153,270	補助事業実施による増
その他事業計		249,188	6,261	255,449	
合計		5,681,246	6,261	5,687,507	

※ 退職手当・赴任旅費などに係る特定運営費交付金を除く。

### 3 年度計画の変更届出の内容

別紙のとおり

## V 予算、収支計画及び資金計画

### 1 予算（平成29年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収入	
運営費交付金収入	3,452
学生納付金収入	1,681
診療センター収入	21
その他の自己収入	85
目的積立金取崩	191
外部資金収入	102
補助金収入	153
借入金収入	0
計	5,687

区 分	金 額
支出	
人件費	3,515
一般管理費	650
教育研究経費	702
教育研究支援経費	460
学生支援経費	90
診療経費	12
外部資金事業費(受託等分)	102
外部資金事業費(補助金分)	21
施設整備費	131
借入金償還金	0
計	5,687

注1) 収入について、運営費交付金収入は、標準運営費交付金収入のみを計上しており、特定運営費交付金(退職手当・赴任旅費等特定の経費に充当)収入は計上していない。

注2) 支出について、特定運営費交付金に係る支出は計上していない。

注3) 外部資金には、科学研究費補助金(間接経費を除く。)を含まない。

## 2 収支計画（平成29年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	5,675
経常費用	5,675
業務費	4,839
教育研究等経費	1,067
外部資金等経費	255
人件費	3,515
一般管理費	627
財務費用	2
雑損	0
減価償却費	206
臨時損失	0

区 分	金 額
収入の部	5,483
経常収益	5,483
運営費交付金収益	3,289
学生納付金収益	1,681
外部資金等収益	102
補助金等収益	153
資産見返運営費交付金戻入	134
資産見返物品受贈額戻入	16
財務収益	1
雑益	105
臨時利益	0
純利益	△191
目的積立金取崩額	191
総利益	0

### 3 資金計画（平成29年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	10,087
業務活動による支出	5,466
投資活動による支出	4,562
財務活動による支出	57
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	10,087
業務活動による収入	5,554
学生納付金収入	1,681
外部資金収入	102
運営費交付金収入	3,452
雑収入	318
投資活動による収入	4,533
財務活動による収入	0

### VI 短期借入金の限度額

(1) 短期借入金の限度

5億円

(2) 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。

### VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

### VIII 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。